



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7945 URL https://www.comany.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 塚本 幹雄
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144
 管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,481	11.3	116	△21.3	73	△41.1	67	—
30年3月期第2四半期	13,909	△1.6	148	5.9	124	4.3	△13	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △92百万円(—%) 30年3月期第2四半期 76百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	7.61	—
30年3月期第2四半期	△1.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	34,213	22,331	65.3
30年3月期	36,361	22,641	62.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,331百万円 30年3月期 22,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	7.4	2,100	23.5	2,140	23.6	1,340	44.1	150.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) - 、除外 1社 (社名) コマニーエンジニアリング株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,924,075株	30年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,024,904株	30年3月期	1,025,535株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,898,724株	30年3月期2Q	8,898,770株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(31年3月期2Q 237,704株、30年3月期 238,400株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年3月期2Q 238,172株、30年3月期2Q 238,400株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、各地で発生した自然災害の経済に与える影響にも留意する必要があるものの、政府による各種経済政策の効果もあり、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。

パーティション市場におきましては、主力となる首都圏オフィス市場において相次ぐ大型ビルの竣工による市場の活性化とともに、堅調な企業収益のもと、働き方改革に伴うオフィス環境の改善、合理化や省力化にむけた設備投資も背景に、増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社は「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念にもとづき、平成30年4月2日に「コマニーSDGs宣言」を行いました。さらにこれを実現するための事業モデルとして「コマニーSDGs∞(メビウス)モデル」を制定し、事業活動を通じて当社に関わる全てのステークホルダーの皆様が幸福になる経営の実現に向け、取り組んでおります。当社がこれまで培った「技術」をキーとして、産学とのパートナーシップをもとにした研究開発を積極的に行い、市場の様々な社会課題解決に向けた新たな付加価値を創出するとともに、国連グローバル・コンパクトへ参画することを通じてSDGs活動の具体的施策を推進し、先行投資などを含む将来に向けた活動を積極的に展開しております。これらを通じて、中期経営計画の達成に向けた経営を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における営業活動といたしましては、高耐震間仕切シンクロンをはじめとした付加価値商品の開発と販売を進めるとともに、ニーズを的確にとらえた提案を行うため、営業教育によるお客様接点の強化に力を入れ活動してまいりました。その結果、受注高につきましては6四半期連続で前年実績を上回っており、売上高につきましては154億81百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

損益面につきましては、期初より計画していた先行投資に加え原材料価格高騰などの影響もありましたが、売上高の伸張に加え、物件毎の収益管理を図るとともに、業務プロセスやモノづくりにおける合理化を進めた結果、売上総利益は58億12百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、BCP対策や長期的視点での先行投資、営業教育の強化などを図ったことにより56億95百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。その結果、営業利益は1億16百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。また、経常利益につきましては中国子会社において為替差損を計上したことなどにより、73百万円(前年同四半期比41.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、政策保有株式の一部を売却したことなどにより、67百万円(前年同四半期より80百万円の改善)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、当社商品を設計段階で推薦していただく活動を推進するとともに、お客様面談の量と質の向上を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。各市場の売上高につきましては、医療・福祉市場および学校市場において、介護医療院や学校長寿命化改修など新たな制度や指針に対して工事を控える動きなどもあり、前年同四半期と比較しそれぞれ8.4%、5.0%の減少となりました。一方、オフィス市場は、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力した結果、高耐震間仕切シンクロンの受注拡大もあり、前年同四半期と比較し6.7%の伸張、工場市場は、設備投資の増加に伴うニーズに的確に応えることができ、前年同四半期と比較し13.0%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は143億58百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。損益面では、BCP対策や長期的視点での先行投資、営業教育の強化などを計画的に実行した結果、当セグメントの営業利益は1億78百万円(前年同四半期比44.1%減)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、前期までに受注した物件の工事完了の影響もあり、当セグメントの売上高は11億23百万円(前年同四半期比172.6%増)となりました。損益面では、前期までに受注した低収益物件が完工した影響等もあり営業損失が継続していますが、物件毎の収益管理を徹底したことなどにより、営業損失は60百万円(前年同四半期より1億10百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し21億47百万円減少の342億13百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し16億42百万円減少の203億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億16百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が24億83百万円、商品及び製品が1億47百万円、原材料及び貯蔵品が1億46百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し5億4百万円減少の138億88百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億47百万円、有形固定資産が2億37百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し17億8百万円減少の55億52百万円となりました。これは主に、買掛金が6億13百万円、未払法人税等が3億74百万円、短期借入金が1億76百万円、賞与引当金が1億29百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し1億28百万円減少の63億29百万円となりました。これは主に、長期借入金が95百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し3億10百万円減少の223億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億51百万円、その他有価証券評価差額金が1億9百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し3.0ポイント増加の65.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は88億86百万円となり、前連結会計年度末と比較し6億66百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16億75百万円(前年同四半期と比較し4億13百万円減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額6億3百万円、法人税等の支払額5億81百万円、投資有価証券売却益2億16百万円、賞与引当金の減少額1億29百万円などによる減少があったものの、売上債権の減少額24億90百万円、減価償却費4億66百万円、税金等調整前四半期純利益2億85百万円などによる増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億30百万円(前年同四半期と比較し2億28百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億99百万円、定期預金の預入による支出1億49百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億91百万円(前年同四半期と比較し4億25百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億57百万円、配当金の支払額2億14百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予測につきましては、平成30年4月27日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220	9,036
受取手形及び売掛金	10,265	7,781
商品及び製品	1,529	1,382
仕掛品	90	147
原材料及び貯蔵品	1,368	1,221
その他	501	768
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	21,967	20,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,957	3,914
機械装置及び運搬具（純額）	2,694	2,499
土地	3,400	3,400
建設仮勘定	25	18
その他（純額）	139	147
有形固定資産合計	10,217	9,980
無形固定資産		
その他	429	374
無形固定資産合計	429	374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248	1,001
長期貸付金	37	35
繰延税金資産	1,391	1,422
その他	1,115	1,108
貸倒引当金	△47	△35
投資その他の資産合計	3,745	3,533
固定資産合計	14,393	13,888
資産合計	36,361	34,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,439	1,826
短期借入金	546	369
未払法人税等	632	257
賞与引当金	838	708
役員賞与引当金	36	12
その他	2,767	2,377
流動負債合計	7,261	5,552
固定負債		
長期借入金	2,124	2,029
リース債務	325	301
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,375	3,363
役員株式給付引当金	31	29
その他	271	274
固定負債合計	6,458	6,329
負債合計	13,719	11,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,438	8,286
自己株式	△1,143	△1,142
株主資本合計	22,023	21,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	95
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	66	△9
退職給付に係る調整累計額	△134	△109
その他の包括利益累計額合計	617	458
純資産合計	22,641	22,331
負債純資産合計	36,361	34,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,909	15,481
売上原価	8,173	9,669
売上総利益	5,736	5,812
販売費及び一般管理費	5,587	5,695
営業利益	148	116
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	10	9
受取賃貸料	8	7
貸倒引当金戻入額	7	—
売電収入	12	12
その他	21	25
営業外収益合計	62	58
営業外費用		
支払利息	22	16
持分法による投資損失	0	0
為替差損	41	66
売上割引	8	7
減価償却費	4	4
その他	7	5
営業外費用合計	85	101
経常利益	124	73
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	216
特別利益合計	1	216
特別損失		
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	124	285
法人税等	137	172
過年度法人税等	—	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	67
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	67

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△109
為替換算調整勘定	△38	△75
退職給付に係る調整額	43	25
その他の包括利益合計	89	△159
四半期包括利益	76	△92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	△92
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124	285
減価償却費	467	466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	△129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△24
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	22	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△216
売上債権の増減額 (△は増加)	1,934	2,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539	206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115	△603
その他	385	△240
小計	2,189	2,259
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△22	△16
法人税等の支払額	△92	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△149
有形固定資産の取得による支出	△227	△299
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△102	—
投資有価証券の売却による収入	5	—
補助金の受取額	83	—
その他	△60	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520	—
長期借入金の返済による支出	△182	△257
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△213	△214
リース債務の返済による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	853	666
現金及び現金同等物の期首残高	7,047	8,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,900	8,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更)

当社は平成30年4月1日付で、当社グループにおいて主として施工管理業務を担ってきたコマニーエンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

これまで施工工事部門に係る費用は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、合併を機に、施工管理と施工工事を組織上明確に区分したこと、また、当社グループの中期成長戦略に沿って今後施工工事部門を強化していくことに鑑み、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理することといたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1億91百万円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、販売費及び一般管理費は2億13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は21百万円増加しております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	17,617	113.0	14,430	117.1
中国	696	95.4	1,431	91.9
合計	18,313	112.3	15,862	114.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	14,358	106.4
中国	1,123	272.6
合計	15,481	111.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。